



技術士だより

(社) 日本技術士会九州支部・九州技術士センター夏季号<第56号>(平成15年6月15日発行)

巻 頭 言

21世紀を自問自答する

支部大分地区代表幹事 九州技術士センター副会長 吉良 文至(建設・大分)

5月になり若葉の艶やかさにウキウキする季節となりました。3月20日以来、イラク戦争に関するニュースで、いささかウンザリしていたのは私だけでしょうか。このたよりが発行される頃は、国連型復興に移行していることでしょう。チグリス・ユーフラテス河と報じられて歴史の国、メソポタミア文明の地域を痛感しました。そんな国が戦火にまみれ逃げ場さえないことは、かつての沖縄そっくりでした。病院や市民を誤爆したなど大罪のようですが、戦争当事者にとっては、口にこそ出さないが、勝つためには罪の意識があっては出来ないことです。

イラク戦争の可否を論じる余地はありませんが、もしイラクが北朝鮮と同じように資源のない国だったら、あれだけの戦費(日本円で約5兆8千億円といわれる)を投じて戦争をするのでしょうか。ブッシュ家系はアメリカの南北戦争のなごりを持つのかも知れません。アメリカの北東部の大都市の市民は知性派が多く、一方、テキサス人は野性的で交戦的な風潮が見られるといえます。

紀元前3,000年のメソポタミア文明で、当時、円周率を3.125とした記述や、三角形の面積の計算式が残されていた博物館の壁は、今となっては影もないらしく、歴史的な資料はどうなったのでしょうか。もっともアメリカという200年足らずの国には、化学兵器の名のもとに文明の破壊こそあれ、ヨーロッパや中近東の歴史はお呼びでないのかも知れません。

それにしても円周率といえば、2004年から日本の教科書で円周率は3.00になります。円周率の3.14は科学性があり、過去に不都合な実例もない。計算力が落ちているからというなら、これを上げるのが望ましいことで、文部科学省に、また国会にもこれが証認されたかと思うと、少々気が重くなります。

つぎに、白装束集団という奇妙な集団がテレビを占拠しています。宗教と科学については昔から議論されていますが、スカラー波が如何なるものなのか、科学者の視点から見れば、全くおかしな集団ということになります。ただ、これを信じることの出来る人間であればこそ、あの行動がとれるのでしょう。

そしてそこには、必ず指導者がいます。科学者は自分で信じるものを求め探求しますが、宗教者は指導者の言動にのめり込み信じます。一日に5回、アラーの神に向かい頭を地にすりつけ、祈りをささげることでできる人、そんな境遇や環境に立たされたらやらざるを得ないのか。そう思うと、日本の国に感謝しなければなりません。

私は若い頃から宗教に興味を持ち、仏教とキリスト教との相違点を自問自答し続けていますが、経路や手段はさまざまでも、両者とも行きつくところは“真理”の2文字です。

白装束集団、オーム教、統一教会等、行動を共にする人々は自分を見失い、現世の生活を投げ出していますから、人生に笑いがなく唯信じ、祈り続けます。時間の経過と共に、隣人との間に言葉にならない溝ができ、孤独になります。

ともあれ宗教心は誰にでもあります、その心を引き出し得るか否かで心豊かな人生が左右されます。技術士を取得しながら孤独でいるようでは、宝の持ち腐れになります。だからといって、振りかざしもできません。技術士会は如何にあるべきか。社会の位置付けとして何をするべきか。今日もまた、自問自答しながら筆を置きます。

建コン熟年技術士の技術士会活動の参加を望む

九州支部事業委員長 甲斐 忠義（建設・福岡）

昨今の建設需要は、平成4年のピーク時に対比し、平成15年では約33%減少している。こうした中で、建コン各社は共に生き残りをかけて経営改革を実施している。その取り組みの多くは、組織・社内制度改革、財務体質の強化、新規領域への展開、市場対応への取り組みである。特に100億円以上の全国展開のコンサルタントでは、環境・PFI・CM・IT関連で人材・ノウハウを生かした取り組みが進められ、価格競争に陥らない体制作りが主流であって、新技術開発ではコンサルタント同士の共同研究も行われている。

建設コンサルタントの人材確保の点で言えば、今までのように技術士の数が揃えば良いというわけにはいなくなっている。というのは、国土交通省では、受注業務の完了時に担当技術者の評定点を示すようになったのである。この点数が1定点以下では、次回の指名回避につながる恐れがある。さらに発注者が業者指名する段階では、テクリス登録事項の審査をするために、技術実績の乏しい場合には指名もないということになる。プロポーザルなどの場合は、このことがさらに明確である。各社とも人材活用対策として異動配転、社外出向、処遇制度見直し、資格取得奨励など行われている。

標題で熟年技術士と書いたのは、50歳以上で技術士の資格は持っているが、最近のCAD設計になじまず、社内的に照査技術者のみの役割か、もしくは技術営業に回され、一般管理費に計上される技術士のことを念頭において表現したものである。この年代の技術者は、パソコンに弱いからなのか、長年の不勉強からなのか、体力的に弱っているためなのか、社内の働き頭としての地位を、40代のジョブに計上されている技術者に奪われている。もっとも一昔前は、稼ぎ頭であった人達であるが、今や稼ぎが少ないと評価されているのである。

経験豊富な知識を生かして、会社のドメイン（事業領域）の拡張などでもっと稼げる提案ができる熟年技術士に変身するには、どのようにしたらよいの

か。社内の熟年技術士同志で議論・勉強しているだけでは情報がすくない。そこで私は、日本技術士会九州支部活動に参加することを提案する。

支部には、常設委員会としての事業委員会、業務開発委員会、CPD委員会と6つの部会がある。事業委員会は、技術士会本部から委嘱された事業、および会員の実務研修や資質の向上を図るための講演会、研修会・見学会を行っている。九州での技術士全国大会の開催、西日本技術士研究・業績発表年次大会、中・四国九州支部合同研修会が主なものである。ただ、建設部門からは、社内技術士のため時間的に制約があるのか参加が少ない。業務開発委員会は、環境・リサイクル産業への技術開発指導、中小企業技術支援を通じて独立技術士の業務を開発する委員会である。CPD委員会は、技術士の継続教育を担当するもので講演会、研修会を実施している。テーマによっては、参加者が多い。同様な取り組みが建設コンサルタント協会や土木学会でも行われている。

部会は、第1部会が、機械・船舶・航空・宇宙・電気・電子。第2部会が、建設・応用理学。第3部会が、化学・繊維・金属・資源。第4部会が、水道・衛生工学。第5部会が、農業・林業・水産・生物工学。第6部会が、経営工学・情報工学・環境となっている。各部会とも研修会や見学会を行っている。

また各県の技術士会での活動に積極的に参加し、地域振興プラン作りなどに参加することによっても、勉強の機会が増やせる。佐賀地区のようにNPO法人化している所もある。技術士会活動は、異業種交流の場として優れている。

21世紀は、自己の素養と能力を発揮して活躍し、会社から、またさまざまな社会貢献によって社会から評価される、個人技術者の時代となって来ている。このことがひいては、建設コンサルタント業の社会的評価を向上させるのである。

平成14年度 第6回 および 平成15年度 第1回 理事会 概要報告

(社)日本技術士会 理事 小出 剛（農業・福岡）

平成14年度第6回理事会

平成15年3月12日（水）に開催されました。今回は同日午後4時からの臨時総会に備え、いつもより時間繰り上げ、正午から2時半まで昼食を摂りながらの会議となりました。今回は審議事項6、報告事項12項目がありましたが、次に主要事項だけを報告します。

審議事項

1. 役員在任年齢に関わる細則等の変更

平成14年8月20日付文科省からの要請文書「公益法人に対する公務員制度改革大綱に基づく措置について」に端を発したもので、常勤役員の定年制を現行70歳から68才に、非常勤役員については役員在任中に73才に達しない者に限り立候補の対象とする、との政策委員会案が審議された。

本件については、多数の理事から多くの賛否意見が出たが、現在の社会情勢に逆行することも出来ず、また文科省からの強い指導があったことも踏まえて、辛くも承認された。運用面や細則の変更に関しては月刊「技術士」等に譲る。

2. 名誉会員制度の見直しに関わる細則の変更

現在名誉会員の割合は全会員の10%に近く、現行制度のままでは近い将来10数%となる。これは他の団体（土木学会の0.7%、建築学会の0.16%）に比較してもかけ離れた数値であり、政策委員会から改正案が出された。

議論百出したが、結局次の通りとなった。

- ①現在の名誉会員はそのままとする。
- ②77才以上で日本技術士会に対して著しく貢献した者。
- ③77才以上で役員等経験者。
- ④推薦基準については平成15年度内に定め、本改正案は平成16年度から実施する。

3. 技術士試験特別委員会（仮称）の設置について

12年の技術士法一部改正後の試験実態をみると、特に14年度の一次試験のごとく合格率が極端に落ちている。また二次試験においても、問題漏洩や部門別に合格率が極端に異なる等、明らかに試験制度の抜本的見直しを要すると判断すべき事態である。

このため、理事会内に試験特別委員会を設置して、制度のあり方、試験委員の選定、試験問題の出し方等を根本から見直し、(社)日本技術士会の意見を纏め、積極的に技術士審議会に具申すべしとの結論に至った。この課題は、前回に続く私を含めた数人の理事からの強い提案であったが、満場一致で本案が承認された。

報告事項

1. 松並監事からの交通費請求訴訟について

本人が要求した技術士会監査関連の交通費について、事務局意見では、相当譲歩して請求額の中で妥当性のある金額を支払ったとの事だが、本人はなお10数万円不足として技術士会に対し訴訟を起こしたものの。3月の判決で本人（原告）の主張は却下されたが、その後、本人は控訴したとの報告あり。詳細は月刊「技術士」5月号に譲る。

社会的には、次の項目も含めて(社)日本技術士会としての資質を問われかねない問題だけに、大半の理事が会議の度に困惑し、早期解決を望んでいる。

2. 清水健二会員訴訟の経過報告

13年8月～15年3月までの21回の裁判経過の項目が表に纏めて示された。

3. 科学技術・学術審議会第5回技術士分科会報告

- ①部門見直しについては、短期間の作業では困難のため、大括りは見送ること。
 - ②16年度より原子力部門を新設する。
- の2点が確定した。

平成15年度 第1回理事会

平成15年5月21日（水）に開催されました。今回

は来る6月24日開催予定の第45回定時総会に備えて、審議事項11、報告事項10項目がありましたが、この中から主要事項だけを報告します。

審議事項

1. 平成14年度事業報告、決算報告について

事業報告は、CPDの推進、試験の件、技術部門&選択科目の見直し、APEC、広報・普及啓発、役員選挙制度、会費見直し、特別委員会、その他係争の2事件を羅列説明しているが、事務局サイド作文の域を脱せず、少し前進的な事項としては、広報に関する努力、会費見直し、試験特別委員会創設に、本会主体の方向を期待することができる。

少し残念なのは、普及啓発活動の一つに中部地区での全国大会実績を過大評価している向きがあり、次年度以降はより具体的な普及啓発の進展をなすべきだと思う。また本会として恥辱的な2つの係争事件を事業報告に掲載せざるを得なかったのは、これまでの経過として、事務局を含めた被告・原告当事者間での猛省を必要とすることであろう。

つぎに収支計算書では、一般会計；収入414,523,664円、支出357,930,711円、繰越し56,592,953円、CPD；収入1,836,326円、支出1,836,326円、繰越し0円、特別会計；収入1,348,860,961円、支出1,293,060,106円、繰越し55,800,855円となる。

総括的には、収入合計1,765,220,951円、支出合計1,652,827,143円、繰越し112,393,808円となった。

2. 定款18条3項による専務理事及び常務理事の選任について

竹下 功氏（昭和41年東大工学部原子力工学科卒、日本原子力研究所東海研究所副所長、現・本会参事役）を専務理事に、畠山正樹氏（39年早大商学部卒、日商岩井（株）部長代理、現・本会常務理事）を常務理事に再任、大谷邦博氏（39年東洋商業高校卒、科技厅日本科学未来館秘書室長、現・本会参与・試験センター長）を常務理事に、それぞれ選任された。

また事務局長兼務の堀内専務理事の平成15年6月24日退任退職に伴い、竹下功新専務理事を事務局長に任ずることになった。

3. 第45回定時総会の開催日時・議題等

日時；平成15年6月24日14時～、会場；虎ノ門パス

トラル。

議事；第1号議案・14年度事業報告、収支決算報告、第2号議案・専務理事、常務理事の選任。

報告；役員選挙結果報告及び会長選任の結果報告。

4. 15年度会長表彰者について

各支部、各部門から57名の方々が推薦され、原案通り承認された。九州支部からは芳賀三千億先生、林 博昭先生、是石俊文先生、松田研志先生の4名が受賞される。

5. 技術士試験検討特別委員会委員の委嘱について

各支部長、部会長からの委員推薦者の中から、次の7名が原案として上程された。在京の方々ばかりなので、各支部や他部門への配慮を私も含めた各理事から問い質したが、この関連で専門委員会を設けて反映させることを理由に、承認の結果となった。上野曄男（農業）興石元嗣（繊維）、杉田吉晴（電気・電子）、高城重厚（環境・化学）、都丸徳治（建設）、橋本義平（情報工学）、山崎 宏（金属）。

6. 防災会議設置・運用規則の制定について

政策委員長及び防災特別委員会の山口副委員長（建設部会長）から防災会議設置・運用規則（案）について説明あった。各理事から目的、方法論について質問多出したが、内容が九州支部の手法に酷似していることから、私からは「九州支部では清水副支部長が中心になり、各地区技術士会を通じ、予め各県市町村等の地方自治体に災害に関する技術支援体制の存在を熟知させるための活動も始めている。他の支部でも同様体制をとられ、この本部の委員会としては、窓口である文部科学省を通じ、建設、農林、通産、総務の各本省に、技術士会での防災会議の存在と活用方法を理解して頂くよう働きかけることが重要であり、とりもなおさず、このことが技術士の認知・啓発に大きく貢献する。また中央・地方の役割を明確にしておくべきである」旨の発言をし、ほぼ全理事と山口部会長も納得され、本規則の制定は承認された。

なお、理事会終了後に、総会に関連して、総会欠席の委任状提出の場合、委任者を特定の者にすると、その人の突発的遅刻や欠席の場合に無効となるので、委任者は「議長」または空欄としておいて欲しい旨、事務局から別途要請があった。

平成15年度第1回支部長会議 概要報告

九州支部支部長 田中 穰治（経営工学・福岡）

平成15年4月17日、日本技術士会本部会議室で平成15年度第1回支部長会議が行われました。

会長挨拶

支部の活発な技術士活動に心から感謝します。

(1) 会費値下げについて

年会費を15年度より24,000円から22,000円に引き下げます。たった2,000円かとの声がありますが、さらに下げられるように努力を図りたい。

(2) 本部役員の定年制について

昨年8月、本会の監督官庁である文部科学省より、国と密接な関係のある公益法人の役員の定年制についての指示がありました。（理事長：70歳+ α 、理事：65歳+ α ）これに伴い常勤役員の定年を70歳から68歳に、非常勤役員は在任中満73歳に達しない者に限り立候補を認めます。（次回選挙：平成17年度より）

(3) 松並監事の交通費に関する訴訟の件

東京簡易裁判所は上記に関し3月27日訴訟棄却の判決を下しました。原告はこれを不服として4月11日に控訴の手続きをしました。

本部報告事項（専務理事）

(1) 名誉会員→会員の高齢化に伴い、従来の77歳以上、会員歴10年以上では名誉会員の数が増え過ぎるので見直しに入ります。

(2) 平成14年度技術士試験合格者結果→一次：8.6%、二次18.5%と悪く、試験方法改善のための特別委員会が設けられます。

(3) 会長表彰者選考基準→組織の大きさによります。当支部は毎年4名以内の候補者推薦が可能です。

(4) 会費長期未納者→長期会費未納者、会員：63名、準会員：38名に退会の手続きをとりました。

(5) J A B E E（日本技術者教育認定機構）関連情報→日本には500の大学・高専の理工系学科と、2000のJ A B E E対象のプログラムがあり、8万人の学生がいます。平成15年度は700～800のプログラムが審査の対象となる予定で、35～37の学科が認証（学生数2,300名程度）される見込みです。認証

の有効期間は2年間です。

支部議題

（東北支部）

(1) 東北各県の県技術士会の設立状況と、それぞれの規約と技術士会規約との整合性を図っている。

(2) 技術士会本部の予算・決算について、支部の視点から、支部合同推薦の監事を立候補させる件。

（中部支部）

(1) 各支部より1名、本部常設委員会のどれかに参加しているが、定期的に変えてもらえないか。

政策委員会：北陸・近畿

広報委員会：中部

事業委員会：北海道・東北・中四国・九州

(2) とくにC P Dが検討される事業委員会には全支部からそれぞれ委員を出してはどうか。

（近畿支部）

(1) 支部の技術士試験支援業務を円滑に進めるため、標準化を行っている。

(2) 平成14年度より新規技術士合格者の住所名簿の送付が行われなくなったので、合格者歓迎会へ招待や会員の勧誘等に支障を来している。本部の見解を聴かせていただきたい。

（中・四国）

(1) 支部ホームページの構築にあたり本部の基本方針、リンクの方法、将来計画等教えて欲しい。

（九州支部）

(1) 技術士の知名度の向上と技術士の業務拡大を兼ねて、地方自治体、官公庁出先機関、公共団体に対して各支部ではどのようなアプローチをしておられるかご教示ねがいたい。

速報

去る5月31日（土）に、九州支部、九州技術士センターの平成15年度定時総会が福岡市商工会議所で開催され、支部長選挙の結果、無投票で田中穰治現支部長の再任が承認された。またセンターは町田貞徳会長が自己都合で退任、水上信照支部顧問（元支部長）が会長に選任された。（広報委）

平成15年度第一回九州支部CPD研修会

支部CPD副委員長

田辺 努（機械、総合技術監理・北九州）

さる4月26日（土）、福岡商工会議所で九州支部主催によるCPD研修会が実施されました。九州支部として、A部門、土曜集中（6時間）、4回／年という参加しやすさと効率性を考慮した方法でCPD研修を実施していく計画であり、今回は平成15年度の第一回目です。内容は、次の3題で行いました。

①「循環型社会形成に向けた地域政策、社会システム、技術」

講師：垣迫裕俊氏

（北九州市環境局環境産業政策室長：部長、技術士：総合技術監理、建設）

②「廃棄物処理の現状と環境管理システム」

講師：松浦茂雄氏

（松浦技術士事務所長、技術士：環境、環境カウンセラー）

③「労働安全衛生マネジメントシステムの構築」

講師：黒木孝一氏

（黒木労働安全衛生コンサルタント事務所長、福岡支部運営委員）

最近、支部主催CPD研修会は出席者が増えており、今回の出席者数も約140名と多数の参加となり、盛況でありました。

議題①では、循環型社会とは何かということに関して、垣迫氏ご自身の豊富な業務経験をもとに、環境問題の変遷や地球環境における物質の循環系、エネルギーや金属資源の残存量、循環型社会に向けた法整備等の一般論、北九州市エコタウン事業における具体的事例についてのお話でした。

PCB処理施設着工にこぎつけるまでの、地域住民や反対派との対話等パブリックアクセプタンスを得るためのご苦労談など実感が伝わってきました。

また、マスコミの不勉強な報道が地域住民の重大な誤解を招く恐れについて言及され、環境問題等において技術士が人文・社会系の人間と自然科学・工

学系の人間をつなぐ通訳者になり得るかということについて投げかけがありました。

議題②では、廃棄物処理について、松浦氏が非常に具体的な数値データを示されながら、現状における問題点等をご説明されました。

日本においては廃棄物の不法投棄が非常に多い状況にあり、実態は表面に出ているデータよりかなり多いのではということでした。

また福岡市のグリーンパーク臨海（ゴミ発電、温水利用等）や大牟田市のRDF発電の具体的事例についての説明もあり、大牟田市のRDF発電所建設では地域住民と200回に及ぶ話し合いを行ったとのことでした。

後半ではグリーン購入法や環境活動評価プログラム（エコアクション21）についてのご説明があり、エコアクション21はISO14001より安価（20～30万円）で取得でき、中小企業向きであるとのことでした。

議題③では、労働安全衛生のマネジメントについて、その重要性をリスク管理という視点から、ご自身のコンサルタントとしての活動経験を通じて話されました。労働災害は事後処置より予防対策に重点を置くべきであり、発生を未然に防ぐことは経営者の責任であり、そんなにコストもかからないし、発生しそうな作業や場所の予測も可能である。また、労働安全衛生マネジメントシステムは、高いお金を出して認証取得をする必要はなく、自己宣言でよいとのことでした。

九州支部主催のCPD研修会の次回開催予定は平成15年7月26日（土）です。（議題はP. 20の「お知らせ」をご覧ください）皆様のご参加をよろしくお願いいたします。

九州支部・CPDの取り組みについて

支部 CPD 副委員長 松原 好直（水道・北九州）

1. 緒言

CPD制度が発足して3年、登録について2年目を向かえたものの、その関心度は高いとは言えず、登録実績も少なく、このままでは、技術士CPD制度の存続意義を問われる状況に陥っていると考え。

当九州支部についても、その実態は同様と考えられ、これらの課題についての対策を試行しながら実施中の、地方支部の取り組みについての報告を行なう。

2. 九州支部の取り組み（パート－1）

九州支部の登録者数は2,291名で、会員数は746名（九州技術士センター会員：515名）で、合わせて約55%の組織率（表－1参照）である。

表－1 九州支部組織（地区別組織）

地区	登録者	会員数	地区	登録者	会員数
福岡	1,408	402(312)	北九州	—	78(62)
佐賀	60	13(21)	長崎	123	44(24)
熊本	200	60(19)	大分	144	49(20)
宮崎	182	54(30)	鹿児島	174	47(26)
			計	2,291	749(519)

（ ）内は九州技術士センター会員

支部は、8委員会（表－2参照）、6部会（表－3参照）および8地区（7県＋北九州）から成る組織で運営されており、CPD制度発足に伴い、支部に継続教育（CPD）委員会を立ち上げ、現在に至っている。

表－2 九州支部組織（委員会組織）

総務委員会	試験管理委員会
事業委員会	広報委員会
業務開発委員会	継続教育（CPD）委員会
IT推進委員会	災害・技術支援委員会

表－3 九州支部専門部門別会員数

部会	構成専門部門	登録	会員
1	機械、電気電子、船舶、航空宇宙	162	67
2	建設、応用理学	1,447	449
3	化学、金属、繊維、資源工学	83	31
4	水道、衛生工学	215	67
5	農業、林業、水産、生物工学	310	93
6	経営工学、情報処理、環境	74	42
計	計（総合技術監理を除く）	2,291	749

支部主催の第1回CPD研修会は、01年7月17日（火）福岡市で開催、講師は九州大学吉岡教授に依頼し、講演時間は3時間、会費は3,000円でスタート

した。その時の出席人員は170余名で、その関心度に目をみはったものである。

他地区からのCPD研修会開催希望により、同テーマを鹿児島市で8月1日（水）に実施、45名の出席者を得た。

その後は同条件で開催するも、参加人員が2回目（8月）：106名（40名）、3回目（9月）：59名（36名）と減少し、9回目（3月）に至ってはさらに激減した。

3. 1年間の活動による、解決すべき課題

支部における1年間のCPD実績から分析すると、隅々までの会員の支持を得られたとは言えず、厳しい幕開けとなった。このことから、CPD活動の再構築が必要と考え、広く会員の意見を問うためのアンケート調査を行なった。

アンケートは、開催日時、会費、開催テーマ、支部CPDに対する要望等について行なった。

その回答を集約すると、

- ・会社勤務。休むのは無理、休日の開催を希望
- ・毎月1回以上、平日の午後を希望
- ・会社勤務で50H／Yは苦しい。福岡で100H／Y以上開催してほしい。
- ・CPDに出席～旅費がかさむので、集中的に実施。
- ・福岡と地方（県庁所在地）との交互開催を希望。
- ・年間のCPD予定日と題目を決めておくこと。
- ・テーマ、講師の選定は、会員の意見を聞くこと。
- ・眠くならない講師の話聞きたい。
- ・もう少し、突っ込んだ応用的な講義を！。
- ・一般テーマと専門テーマを半々で実施のこと。
- ・CPD未達成の時は、どうなるのでしょうか
- ・なぜ、支部でCPDを開催しているのかよく理解できない。CPDは自己研修が基本と考えている。

その他（表－5参照）、いろいろなご意見（言いたいこと、身勝手なこと）があり、会社勤務の中でのボランティア活動の我が身と、今後のCPDを考えた時、頭の中がクラクラしてきました。

4. 九州支部の取り組み（パート－2）

1年間の実績と、解決すべき課題（アンケート）を協議した結果、次の大綱を支部総会の総意による

試みとして決定しスタートさせた。

(1)継続教育（C P D）委員会の役割

支部C P Dは、技術士集団として共有すべき、A部門に限定し、ポテンシャルアップを図る。

①開催日：4回／Y（4半期毎の第1月の第4土曜日）

②時 間：10時～17時（C P D 6単位）

③場 所：福岡市（原則として、福岡商工会議所）

④参加費：3,000円（一般者も同金額）

⑤テーマ：A部門に限定（複数テーマで3～4程度）

⑥講師および内容：2ヶ月前に連絡（F A X、メール）

(2)個別の専門技術

支部C P D委員会で、19部門の専門技術（B部門）を担保すべきことは、所詮無理であり、支部の第1～6部会、各地区部会およびN P O、有志部会に依存することにした。表－4に実施状況を示す。

これらは、従前から実施しており、必要に応じてC P D委員会との共催として実行することにした。

表－4 九州支部C P D実施状況

実施部門	回	H／回	実施部門	回／Y	H／回
C P D委員会	4	6	北九州地区	12	4
事業開発	4	3～4	佐賀地区	12	3～4
第1部会	3	3～4	長崎地区	3	3～4
第2部会	2	3～4	熊本地区	2	3～4
第3部会	2	3～4	宮崎地区	3	3～4
第4部会	2	3～4	鹿児島地区	6	3～4
第5部会	2	3～4	FSGNW*1	6	4
第6部会	4	3～4	FPGNW*2	6	3

実施状況：平成14年度（一部は平成13年度）

*1：福岡青年技術士ネットワーク（構成人員：約100名）

*2：福岡シニア技術士ネットワーク（構成人員：約40名）

(3)技術士会以外の組織委員会との共催

福岡県を除く各県の会員数は少なく、それぞれが単独で講師を招いてのC P D実施は、費用面等を含めてハードルが高い。したがって、(1)～(2)に示した会合に出席することとし、また、学会、協会、大学等に出席、あるいは共催を行なうことを提案しており、実行中である。

(4)システム化

支部C P D委員会は次の資料を“標準化”し、実行中である。これらについては、実行においての智恵であり、この活用により大幅な省力化が図れている。

①ご講演のご依頼……内諾後に支部長名で郵送

②（社）日本技術士会の紹介

③ご講演の要領……機材、レジュメ、連絡方法等

④C P D研修開催のご案内……会員向け案内状

⑤時間割（スケジュール表）……役割分担とも

⑥参加証兼C P D記録証……次回の予告も含む

⑦ご講演のお礼について……翌日に支部長名で発送

5. むすび

“出かけ易い時にまとめて、それなら遠いところでも出て行ける”のフレーズで、会員の要望を広く取り入れた支部C P D研修は、毎回120名以上の参加者により、盛大に実施中である。

特に、宮崎、鹿児島を含めた他県からの出席の、遠来の先生方には敬意を表します。

おかげをもちまして、支部C P D活動が軌道に乗りつつあります。

今の悩みは、お願いした講師の方のご返事が遅れたり、公用で間際にキャンセル（交代）があったり、レジュメ等の資料の遅れ発生等により、会員および支部事務局にご迷惑をお掛けしていることです。

今後とも、会員の要望に応えるべく、支部C P D委員会メンバーは真摯闊達に努めたく、本誌を通じて、会員各位のご協力をお願いします。

表－5 C P Dに関するアンケート集約結果

年 齢	20代	30代	40代	50代	60代	70以上
	(1)	3(2)	13(5)	20(6)	30	17(7)
資 格	技術士：83(28)		士補：0(1)		その他：0(1)	
県 別	福(北)：59(32)		佐賀：2		長崎：5	
	鹿児島：4		宮崎：5		大分：3	
					熊本：1	
					不明：4	
技術士会 入会状況	本部会員		センター会員		未加入	
	52(21)		24(9)		3(2)	
C P D			知っている		知らない	
	自体(目的)		82(29)		1(1)	
	50H／年超		75(29)		8(1)	
	本部登録方法		46(27)		37(3)	
C P D達成度 (時間)	30H未満	50H未満	50以上	100H超		
	34(2)	14(3)	17(14)	6(7)		
C P D達成割合 AとBの比率	A＞B	A＝B	A＜B	不明		
	33(9)	10(6)	25(9)	15(6)		
開 催 希 望 日	毎月	6回／年	4回／年	2回／年		
	9(1)	20(6)	45(19)	1(2)		
開催曜日 (複数)	月～水	木～金	土曜日	日曜日		
	7(4)	12(5)	63(20)	3(5)		
開催時間	10～16	10～17	13～16	13～17		
	18(7)	53(11)	2(8)	9(6)		
C P D 会 費	3,000円	4,000円	5,000円	2,500円		
	67(24)	1(0)	4(1)	10(2)		
技術士会未加入者との 会 費 差	同一金額：23(11)					
	+1,000円：44(14)					
	+2,000円：12(2)					
1日のテーマと構成	同一で可		複数テーマ		2題	
	23(8)		44(14)		12(4)	

回答＝九州支部：83名【2002. 10. 26実施】

()内は北九州地区：30名【02. 11. 20実施】

部会報告

第一部会技術研修会（平成14年度第2回）

講演 2 題

第一部長 野見山 益生（機械・福岡）

平成15年2月8日 参加16名 博多第一ホテル

1. 特許流通への一考察

技術士（機械・総合技術監理）角田正治先生
特許は発明者への利益還元と同時に新しい技術情報を発信する国際的な法律で、特に日本は少ない資源の中で工業立国として現在に至っている。このことは化学技術力と人的資源を最大の武器として我々日本人が世界を相手に頑張っていることを示している。今回の講演は特許流通の視点から各企業の実態について考察された内容で、今後「我々技術士がどう特許流通に関係していけばいいか」の提案がなされたものである。

特許流通の事例として、①大企業での事例から特許申請、特許紛争等の説明、並びに機械の開発の中で、特許ライセンスを持った企業との共同開発から、改良を加えた新型の製品を開発し成果を挙げることができた事、次に②中小企業での事例として興味ある説明がなされた。特に中小企業においては、他社の開発製品をロイヤルティ契約で結び利用しようとしたがうまく利用できていない等の説明もあった。

特許技術は成果を出すまでに、人・物・金が必要で事業として成功に至るまでには時間がかかり、大企業と中小企業では対応が異なってくる。特許は事業を取り進めるためには必要であるが、事業を成功



する十分な条件ではない。大企業においては特許を申請するだけで周囲は注目し、特許権利化という権威やマスコミのとりあげる新技術に目を向けがちであるのに対し、中小企業においては、開発者の自信と執念が求められ、成果を出すには、ニーズ環境等の運が関係し経営者には費用対効果にバランス感覚が必要である。

特許流通への提案として、①技術者は己の開発した技術に惚れ込む傾向があるので、コスト試算をしながら取り組む必要がある事、②多くの技術士は大企業出身者であるが中小企業の持つ特殊性に近づく必要がある事等、最後に多くの参考資料及び添付資料の説明がなされ大変興味深い講演であった。

2. 製品開発の着眼と性能限界

技術士（電気電子・工学博士）園田敏勝先生
目的とする製品を開発するにはユーザーがどのような性能（仕様）を要求しているか、次に要求される性能は既存の理論で具体化できるか、部品や技術力はあるか、日程的にどうか等を検討しなければならない。

例えばインバータ駆動誘導機の高性能化や、配電系統における電力の制御、零相電流検出には、高精度の電圧電流センサが要求される。これに対して既存の電圧電流センサではどこまで対応できるかを知る必要がある。又実験室に存在する雑音磁界や配電系統における微地絡検出には高感度の磁界センサが必要となる。電力系統の弱い電源に大型負荷を繋いだ場合のフリッカの問題は解決可能か、系統の電圧制御はどの程度まで制御可能か、高性能の無効電力制御装置が必要となる。以下いくつかの開発事例に基づき製品開発における着眼と性能限界について紹介があった。

今日の巨視的な電気工学は確立した理論体系を持ち理論と実際とがよく一致する分野の一つとされている。ところが大方の理論では、簡単のため実現不能な電圧源や電流源を考えスイッチを理想化しインダクタンスは定数である等として取り扱っている。従って理論と実系の振舞いとが厳密に一致するのは希である。それ故実系の振舞いを注視して系を支配している要素、物理現象は何であるかを一歩踏み込んだ形で検討しなければならない場合が多々ある。

既存の製品の性能を超える新たな製品を開発する

には、従来の発想とは異なる観点からの検討が不可欠である。具体例として①電流センサ、②磁心を用いた電圧センサ、③磁界センサ、④速度センサ、⑤無効電力制御装置、⑥大電流電源装置等について実際のセンサを持込んで詳しい説明があり、一同深く感銘した。

第五部会現地見学研修会

諫早湾干拓事業を見る

第五部会長 小出 剛（農業・福岡）

第五部会企画の一つとして、九州農政局諫早湾干拓事業の現地見学会を九州・沖縄農業土木技術士会との共催で実施しました。

実施日時：平成15年3月18日（火）13時～17時

場所：諫早湾干拓北部管理事務所及び潮受堤防、中央干拓地、その他

参加者：60名（機械部門2、電気電子1、建設21、水道2、農業30、林業1、応用理学1、環境1、事務局1）

説明担当官：九州農政局諫早湾干拓事務所

次 長 西中 敏之 氏
工事第2課長 吉田 嘉成 氏
管理課長 西岡 静夫 氏

事業内容：

(1)事業の目的

長崎県南部地域の諫早市とその周辺地帯は、洪水、高潮時に大きな被害を被り、この為の対策として湾奥部を第1線堤防で締切り、調整池を設けて背後地の常時排水を改善することと、併せて地形的に平坦な農地に乏しい県内において、大規模で、かんがい用水が確保された平坦で生産性の高い優良農地を造成すること。

(2)計画の概況

諫早市とその周辺5町を対象地域とし、調整池面積2,600ha（調整容量7,900万トン）、干陸面積942haを創出するために、潮受堤防（第1線堤防）7.05km、北部排水門200m、南部排水門50m、内部堤防11.07km、排水機場2ヶ所、用水路（管路）20.8km、揚水機場1ヶ所、排水路13.1km、幹・支線道路26.11kmの造成を主要工事としている。

(3)事業の経緯

昭和61年12月：国営土地改良事業計画の決定。環境影響評価の実施

昭和63年3月：公有水面埋立承認。

平成4年10月：潮受堤防工事に着手。

平成9年4月：潮受堤防の締切り。

平成11年3月：潮受堤防の完成。

平成11年12月：第1回変更計画決定。

平成13年8月：再評価委員会の提言。

平成14年6月：第2回変更計画決定。

当日の経過：

諫早駅前に全員集合、2台の観光バスに分乗、13時15分出発。途中諫早湾を見渡せる「いこいの村長崎」に立寄り農政局担当官と合流。諫早干拓事業区域を眺めながら、担当官から話を聴く。

14時過ぎ北部干拓事務所着、研修室に入り担当官等の紹介後、事業計画から現在までの経過を聴く。解説用のフリップ等も使い詳細な説明あり。参加者のほとんどが専門でもあり、熱心な質疑が続いた。

再びバスに乗り、潮受堤防を見学、一般の見学では通行しない堤防上も走り、北部排水門も見学、続いて中央干拓地での内部堤防工事と地区内整備工事状況を見学。17時、諫早駅前到着解散。

考察：

「ギロチン」とマスコミにからかわれた潮受堤防の締切りや、一昨年に始まった海苔不作原因者論と、社会的反響の多過ぎる事業ではあるが、事業内容をいくらかでも専門的に承知している私共からすれば、何とかしてスムーズな事業の進行を望みたいところ。

この度は技術士会という第3者的な立場から、しかも各専門分野の技術士の方々に見学して頂きました。その結果、ほぼ全員の方に、この事業に対する正確な知見、正確な知識、正確な情報を得て頂いたと確信しました。後日、九州農政局長はじめ幹部の方々に、参加した各技術士の皆さんのこの事業に対する評価が高かった旨を報告した次第です。当日ご配慮頂いた農政局諫早干拓事務所の皆様に厚く御礼申し上げます。

また、当日は数多くの建設部門の方々や他部門の方々をはじめ、遠路関東から安藤副会長（広報委員長）、田仲様、網倉様にもご参加頂きましたことに、心から感謝申し上げます。

第六部会研修見学会

大牟田地区エコタウン

第六部会長 松浦 茂雄（環境・福岡）

三池炭鉱閉山後の新たな産業展開（ゼロエミッション構想の実現）を目指して大牟田地区に国のエコタウン構想の設定（平成10年度）を受け、その中核施設として「RDF方式ゴミ発電所」および「付設RDFセンター」が稼動をはじめた。

当部会では、昨年度より環境問題検討の一環として「ゴミ問題」をとりあげ、大都市型ごみ焼却施設としては最新鋭（900 t／日能力）の福岡市クリーンパーク臨海工場を見学したが、今年度は、ある意味では対照的とも見られる中小都市ゴミ問題の解決策としての広域ゴミ収集方式・RDFゴミ発電について見識を広めるために見学会を実施した。

平成15年3月25日、年度末で多忙な中を好天にも恵まれ28名の参加を得て3時間に及ぶ研修見学業務を遂行した。

大牟田市環境部環境リサイクル推進室池田主査の概況説明、エコサックセンター（環境教育・学習施設、環境技術研究施設）内を見学したのち、外に出てRDFセンター及びRDF発電所を順次徒歩で見学して廻った。

一般廃棄物の処理は本来各地方自治体の専管業務とされ焼却処理が主流となっていた。ここに来て、ごみ焼却からのダイオキシン類の発生が保健上、あるいは環境問題として看過できない重大問題となってきたことにより、中小自治体の広域ゴミ収集・連続24時間・800℃以上での焼却処理の必要に迫られてきた。

輸送・集積時のコストや腐敗臭を解決する手段としてRDF（Refuse Derived fuel）方式が採用され大牟田・荒尾清掃施設組合において、それまでの焼却施設の老朽化を契機としてRDF・110 t／日の生産施設を設置した。RDFペレットは1 cm φ、5 cm 長さで発熱量3,000～4,500 kcal／kgである（総工費92億円）。ここに至るまでには行政当局と地域住民の約200回にも及ぶ話し合い（NIMBY対策）があったと聞き、今更ながら環境問題に関する底の深さを感じた。

大牟田・荒尾地区を中心に、福岡県下16、熊本県下12の地域清掃組合それぞれのRDF生産物 合計量272 RDF・t／日を10 t ダンプ車でここに集約し、RDF方式のゴミ発電が開始された。

2.5 ha の敷地に総工費105億円で設立され、315 t／日の焼却能力を有し、流動床方式で燃焼効率は31%とかなり高い。発電規模は20,600 KWである。（売電）

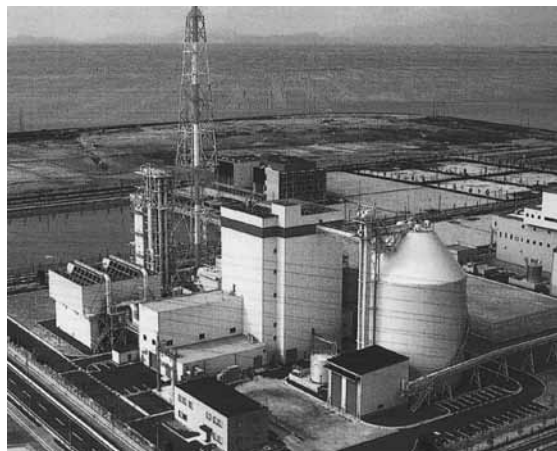
RDF貯留ホッパーとして、8,000 t 容量を併置し連続30日運転を保証している。

大牟田エコタウンは、これらRDF発電方式を中核に据え、今後環境技術研究センターやリサイクルプラザ、および資源化施設としてベンチャー企業の実証試験用地までを整備しながら、基幹産業として環境・リサイクル産業の創出・育成を目指している。

今回の研修見学の知見を生かして、廃棄物問題の今後の対応に役立てていきたいと願うものである。



参加者一同



RDF 発電所全景

地域活動

福岡

福岡青年技術士ネットワークの活動報告

福岡青年技術士ネットワーク運営委員

棚町 修一(建設、総合技術監理)

福岡青年技術士ネットワーク(旧 YCE福岡)では、平成4年発足時から2ヶ月に一度の定例会でその時々「ホットな話題」を取上げ、研修を重ねてきている。

1. H14年度の活動

平成14年度からは、新たに年間テーマとして『今、社会が求める技術士とは』を掲げ、技術士を取り巻く社会情勢に目を向け、以下のような「ホットな話題」を選定し定例会を進めてきた。

- ・H14-4月度 「インターネット・メール利用技術」、「CPDに関する最近の動きと登録の進め方」
- ・H14-6月度 「総合技術監理部門を目指して」
- ・H14-8月度 「ザ、ディスカッション：技術者の倫理とは？」
- ・H14-10月度 「原子力発電の概要と最近の話題について」

- ・H14-12月度 「福岡国際会議場での新しい試み」
- ・公開講演会 「大学関係者にJABEEを聞く」
- ・H15-2月度 「ネチケットと倫理観」

2. H15年度の活動予定

平成15年度は、年間テーマとして『今、あらためて“環境”を考える』を掲げている。ここでいう“環境”とは技術、情報、マネジメント、活動、市場、健康、人間関係など幅広い分野にわたるものとして定義し、技術士として社会に情報発信できるテーマについて勉強していく予定である。

- ・H15-4月度 「NPO団体の建設コンサルタント活動の方向性」

技術士の新たな活動“環境”としてNPO活動と技術士との関わりについて、NPO「タウンコンパス」の東島隆三氏に講演をいただいた。

3. 最近の動き

この会も現在で12年目を迎え、「福岡シニア技術士ネットワーク」との相互交流、メーリングリストによる意見交換・技術的な問題や人材の相談、さらには転勤で福岡を離れた方との情報交換など定例会での交流をきっかけにネットワークの広がりを見せてきている。

佐賀

NPO 法人技術交流フォーラム 15年度事業計画

地区代表幹事 藤永 正弘(建設)

佐賀地区(NPO法人技術交流フォーラム)の平成15年度事業計画(案)が決定いたしましたので概要をお知らせします。

1. 地区定例会 2003. 04~2004. 03の第2、4土曜日 佐賀大学にて
同日にCE塾(4月~10月)と地区CPD(毎月第2土曜日)を実施します。
2. 技術懇話会 2003. 11. 29
佐賀県立宇宙科学館
3. 佐賀県測量設計業協会月例実務技術研修会への講師派遣 佐賀市内の会場

4. 技術士試験受験申込書配布説明会

5. 研究および地域活動

○特定領域研究(我国の海岸防備体制の佐賀藩の役割)の内——神ノ島・四郎島大砲、台場の研究(長崎県技術士会、NPO法人技術交流フォーラムと共同研究)

○縫ノ池湧水に関する住民活動支援

○住民参加型嘉瀬川水防演習行事の企画と住民活動支援

○佐賀城本丸落成記念イベントの企画と準備に参画
佐賀地区は技術士会(支部・センター)会員が少ないので県外会員や地区会員および技術士以外の技術者、関連団体等と共にNPO法人技術交流フォーラムを組織し、活発な活動を行っています。

佐賀地区地域活動の詳しい内容は、NPO法人「技術交流フォーラム」のホームページ

<http://www.gi-fo.com>

を参照願います。

大 分

第一次試験への対応

大分県協会事務局

梶原 宏一郎（情報工学、総合技術監理）

本年3月に、毎年活動である「技術士第二次試験の説明会」を開催いたしました。例年ですと100人を越える参加者があり、受付等の対応が忙しいのですが、今年は参加者が10名に満たない状態でした。

これは試験制度の変更により、第二次試験の受験資格として第一次試験合格者であることが必須となったことが原因です。開催前から予想していたことですが、説明会場は非常にさびしい状況でした。残念ながら大分には、技術士二次試験の受験資格者が非常に少ないということです。また試験の願書配布についても、例年ですとすぐに在庫不足となり、九州支部へ追加発送依頼を行うのですが、今年度の配布部数は非常に少なく、在庫不足になることはあ

りませんでした。

これに対し、4月中旬より配布を始めた第一試験の願書の配布部数が例年を遥かに上回り、1週間足らずで在庫不足となってしまいました。これは大分に限ったことではないと思いますが、一次試験の受験志望者と、二次試験の受験志望者数が完全に逆転しています。聞いたところによると、一次試験合格を奨励する会社が増えたとのことで、この影響もあるかとは思いますが。

どちらにしても、技術士の資格取得を目指す人達が依然として多いことを物語っていますので、今後はこれらの人達に対する支援活動が重要となってきます。

今までは、受験希望者に対する支援活動として、二次試験希望者に対する事項を重点的に行っていましたが、今後は活動方針を変更する必要があるかもしれません。まだ具体的な計画はありませんが、今年度の受験状況を見た上で、受験説明会の開催等、来年度以降の懸案事項として検討していきたいと思っています。

鹿児島

災害技術支援部会が発足

支部広報委員 竹元 幹生（応用理学）

今年度は、NPOを視野に入れた防災ボランティア組織（防災技術支援部会）を立ち上げ、正式に発足することになりました。

1. 鹿児島県技術士会会員

平成15年度は、技術士：163名（前年143）、同士補：36名（前年36）でスタートし、役員は監事1名改選のほかは全員が留任となりました。

2. 活動方針

- ①技術士会本部・支部等の事業活動への参加協力。
- ②C P D対応の技術研修会及び講演会の自主開催。
- ③防災技術支援部会の正式発足。

3. 活動計画

- ①会員名簿を1,700部作成し会員及び関係諸機関に

配布して、技術士のPRに努める。

- ②会員を講師としたC P D対応技術研修会を毎月

（第2土曜日、14：00～17：00）開催する。本会主催10回（受講料1,000円）、青年部主催2回（無料）。

- ③防災ボランティア活動（鹿児島県技術士会災害技術支援部会）を発足する。委員長：中山義雄（応用理学）、参加部員（賛同者）：54名。

- ④青年部活動

(1)技術講演会：年2回、現地見学会：年1回。

(2)前年度までの本会開催技術研修会技術資料を整理発刊して、会員に配布（有料）する。

4. その他

鹿児島県技術士会事務局が移転しました。

〒892-0817 鹿児島市小川町19-1-306

竹元地質研究所内 TEL099-805-2901

E-mail engineer@ml.satsuma.ne.jp

URL <http://kagoshima.cool.ne.jp/engineers/>

I T 推進対策の進捗状況について

支部IT推進委員長

大里 信義（化学、総合技術監理・北九州）

周知の通り技術士会九州支部においては I T 化を推進すべく、昨年 9 月 28 日より活動を進めております。

去る 4 月 27 日、支部長もまじえて推進委員全員の会議をもち、現状の把握と今後の方針について打合せを行いました。

先にお知らせした通り I T 化推進の目標を、

1. 『技術士が I T を活用して本来業務の遂行を迅速円滑に行えるようにすること』とする。
 2. このため推進委員会は支部業務の I T 化推進と支部メンバーの I T レベルアップ支援業務を進める。
 3. その推進のステップは
- ①会員が P C を保有し インターネットに接続して、メールの交換が出来るようにする (H15 年 9 月まで)
 - ②会員への連絡はファックスからメールに切り替え、講演会への出欠の返事などもメールで行うことが出来るようにする (H16 年 3 月まで)
 - ③会員への連絡をメールマガジンの形で行い、業務開発委員会等における業務の募集、応募、決定もメールで行う (H16 年 9 月まで)
- として活動してきました。

推進委員会はこの半年で支部会員の現況とメールアドレスをアンケートにより調査しました。

その結果は次の通りです。

1. アンケートの調査の結果（概要のみ）

回収率 71% で、会社または自宅でパソコンを所持し利用している人の割合は約 93% です。7% の所有していない人も機会があれば約半数が購入の希望もっています。

また何らかのパソコンの学習希望を持っている人は 24% で、そのうちの 63% が技術士会主催の学習会への参加を希望しています。

2. メールアドレス調査の結果

未だ途中段階ですが、約 55% の会員のメールアドレスが判りました。インターネットを通してのメールによる情報の交換が I T 化推進の原点ですので、会員のメールアドレスの調査が最重点であるとして、推進委員全員で調査してきましたが、これが大変な

仕事であるということが判ってきました。

メールアドレスを登録する必要性についての認識が各人によって違い、従ってメールアドレス記入欄に記入がない場合が多く、電話での聞き取り調査が必要でした。さらにメールアドレスは少しの違いでもメールが届きませんので極めて正確でなければならず、もし間違いがあれば何度も電話により修正が必要です。

さらに会員の異動や、都合によってかなり頻繁に変更がなされることなどの問題があります。（会員向の終身メールアドレスを割り当てる必要があるかもしれません）

以上の調査結果を基にして、今後の方向について次のように確認いたしました。

①いろいろと困難や問題点はあるが I T 化は避けて通れない問題であり、また実施の効果も大きいので日本技術士会内でも九州支部が先頭に立って進めたい。

②今後の会員メールアドレスの管理と更新、ホームページの充実（更新の頻度アップ等）、講習会情報の提供と出席状況の把握、技術士業務情報の提供と応募者の募集、対応の充実などを考えると、現在の事務局だけの態勢では限界があると考えられます。アウトソーシングや S O H O の利用による対応策を考える必要がありそうです。

③ I T レベルアップのための研修方策として、会員には種々の学習コースの希望があり、今後検討をする必要がありますが、当面 I T 初歩学習を望む会員向けに重点を絞り、インターネットによるメールの情報の受発信ができる基礎的な内容として、各地区の研修機関と連携して対応します。

④同時に、I T 化の推進を予定のスケジュールにあわせて行うべく、本年の 9 月から、メールによる情報発信のできるところから順次、ファックスによる連絡をメールに変更する予定です。

会員の皆様には、連絡頂いたメールアドレスの交信の確認、未連絡者への督促などお手数をお掛けしますが、今後とも宜しくご協力お願い申し上げます。

私のこれからの技術士会活動

高山 能博（機械・長崎）

現在、イラク戦争、北朝鮮問題、SARS（新型肺炎）、「デフレ不況」と日本はもとより世界全体が大変な混迷と危機に直面しており、多くの方が将来に不安を感じているものと思われます。然しながら技術士会は、技術的に我が国でも唯一と言ってよいほどの広範囲で高い専門性、知識、経験を有し、かつ総合力のあるユニークな活動を行っており、力を結集すれば21世紀に必ず発展できるものと信じています。社会を取り巻く環境も、規制緩和、民営化等が拡大されており、技術士会が活躍できる機会や場が今後増加しつつあります。このためには私は下記4つのことに取り組んでいくことが必要であると考えます。

1. 技術士会というブランドを更に高め、世の中に定着させましょう！

ブランドを定着させることは大変な努力が必要です。多くの諸先輩が努力して築きあげてきたブランドを更に拡大し、世の中に定着・浸透させていく必要があります。このためには、技術士会が「こんなふうに、成長していきたい。こうなりたい。」という構想、ビジョンを明確にして全員で共有し、力強く成長させていくことが重要です。

2. 変化に対応できる競争力を持ちましょう！

技術士会は、多様な強み・得意技を持ち合せています。そしてこの組織は個の集まりで出来ています。一人一人が、ナンバーワンを目指して頑張ることにより、組織としての価値が高まり発展していくものと考えます。かの有名なダーウィンの進化論の中の一節にこういう言葉があります。「賢いものが生き残れるのでは無い。強いものが生き残れるのでは無い。変化し続けるものだけが生き残れるのである」

これは、個人にも組織にも言えることです。世の中は急速に変化し続けています。人も組織も変化に対応出来るものだけが生き残れるのです。この為には、個人も何でも出来るというベースの上で、これ

は自分が一番頼りになるといった特化した専門性を高めていく必要があります。現在施行されているCPD制度は、この目的達成の為の一つの方法でもあります。私も積極的に研修会・セミナー等に参加し更なる研鑽と交流を積み重ねていくつもりです。

3. CS（カスタマー・サティスファクション）を常に心がけましょう！

ISOの取り組みのなかで、「常にお客様に満足していただける商品・サービスを提供し続けます」とよく言われていますが、これこそ発展のための最も重要な課題であります。お客様のニーズを把握し、感謝していただける様なサービスを提供し続けられれば必ず発展できます。お客様を大切にし、心から喜んで頂いただけの様に心掛けていきます。

4. 交流を大切にし、人生を豊かで恵みあるものに！

人は大切な一生を満足できる豊かなものにしていかなば意味がありません。私も最近定年を迎えました。“もう一（ひと）人生”をスタートします。それにはまず第一に健康管理が必要です。つぎに自分の周りはもちろん、自分に関わる全ての人との良い人間関係を築くことが必要と考えています。つい最近ベンチャー企業を設立された方々にお会いしました。大変なご苦勞のなかで共通のお話として、「設立時に期待していた方、会社は当てになりません。思わぬところからお話があり、それが今のビジネスに繋がっています。人の交わりは本当に大切です。どこでお世話になるかわかりませんよ」と言われていた事が強く心に残っています。

最後になりましたが、私も定年を機に初心にかえり、今までの生活を見直しして、明るい未来へ向かって“もう一（ひと）人生”を踏み出しました。技術立国日本を支える日本技術士会の一員として微力ではありますが、精一杯頑張って活動していく所存です。

II

土壤汚染対策法の施行と技術士

しもつ よしひろ
下津 義博（環境、総合技術監理・宮崎）

今年2月15日に、土壤汚染対策法が施行されました。数年前から環境庁（現環境省）において様々な土壤汚染、地下水汚染に係る調査や対策の指針が示され、これらの動きと連動して、東京都や大阪府等の地方自治体でも条例が制定されました。

環境に関わる仕事に長年従事している者にとっては、環境問題としての土壤汚染対策の遅れは気がかりなことでもありました。かつて、公害としての土壤汚染は、鉱工業に起因する農用地汚染と、極く狭い地域での問題と捉えられていました。

しかしながら、近時全国的に多くの土壤汚染に起因する社会・経済問題が顕在化してきました。例えば、マンション建設途中で土壤汚染が明らかになり、建設途中の建物を解体し、土地も元の所有者に買い戻させた例、事業場周辺に汚染が拡大し事業場内外で浄化対策を行った例等々がありました。

経済的要因としては、失われた10年（今や15年、あるいはそれ以上の年数になろうとしています）の間に、国内の土地を欧米資本、就中、米国資本が購入しようとする事例が多くなってきました。

米国では、ラブキャナルにおける土壤汚染を典型例とした問題に対処するため、スーパーファンド法が制定され、彼らはこの法の考えで我が国の土地を評価しようとしていました。そこで、我が国における法整備の遅れが資産評価という経済行為でも負の要因としてあげられるようになりました。

これらのことを背景として制定されたのが土壤汚染対策法です。

土壤の環境機能をあげると、食料・木材等生産機能、水質浄化・地下水涵養機能、土壤微生物培養機能（又は分解浄化・養分供給機能）、自然生態系・景観維持保全機能、施設、建造物等の担体支持機能、その他の機能（大気（含む臭気）浄化、温度調節、振動緩和等）と多くの要素があります。

技術士として、法に基づき土壤汚染調査を実施し、

現状を把握し、適切な浄化・封じ込め等の対策を行うことは、それ自体として高い技術力を要求されることです。

しかしながら、上にあげた、土壤の環境機能に対して汚染がどのような影響を与えているか、どのような対策を施したら最適解を得られるか考え、判断し、提案することは技術士として総合力を要求されることです。

長年、化学を基礎とし、環境の業務に取り組んできた者として土壤汚染問題をみると、環境、化学、土木、理学、産業全体の過去の問題、経済問題、リスク管理、リスクコミュニケーションを含んでいることは容易にわかることです。これらの多様な問題の存在こそが、技術士に総合監理部門が追加され、要求されるようになった背景でしょう。

ひとたび、ある土地に土壤汚染が存在するとわかれば、その土地の資産価値は低下し、金融機関からの融資や、売却に多大の影響を及ぼします。また調査で汚染を見逃すようなことがあれば、瑕疵を問われることになります。土壤汚染対策法に基づく、指定調査機関を私どもも受け、他にも多くの方々が指定を受けられています。

厳密な意味での法に基づく土壤汚染調査はそれほど多くないと推定されますが、法で規制されている有害物による汚染箇所は全国で70万箇所にも及ぶとの推定もあります。

技術士として、この調査は社会的責任を果たすうえでも、極めて重要です。多くの技術士の皆様がこの問題に取り組まれることを願ってやみません。

（財団法人 宮崎県環境科学協会）

—— 訂正とお詫び ——

前号（55号）16頁の「平成14年度技術士第一次試験結果」の表中、「全国」は「福岡」の、「福岡」は「全国」の誤りでした。訂正してお詫びいたします。

（広報委）

会員ニュース

☆(社)日本技術士会（九州支部）入会

(地区)	(区分)	(氏名)	(部門)	(上段:連絡先/下段:勤務先) (連絡先と勤務先が同じ場合、連絡先のみ)
大分	正会員	ぎ ばう 葱花 員旦	建 設	〒870-0932 大分市東浜 1-13-24-203 (有)地域環境デザイン ☎(097)532-3616 FAX(097)532-3638
大分	正会員	守未 憲昭	水 道	〒875-0052 臼杵市大字市浜620-17 (株)日建コンサルタント ☎(097)534-0313 FAX(097)534-6858
宮崎	正会員	原田 定幸	農 業	〒885-0014 都城市祝吉町5603 アジアプランニング(株)宮崎支店 ☎(0985)22-0301 FAX(0985)31-9651
熊本	準会員	泉 拓史	農 業	〒862-0903 熊本市若葉 2-12-20-304 九州農政局農村計画部資源課 ☎(096)353-3561 FAX(096)359-7321
福岡	準会員	田村 精作	電気電子	〒811-0205 福岡市東区奈多団地17-303 (株)正興電機製作所 ☎(092)943-7424 FAX(092)943-7261

☆九州技術士センター入会

福岡	正会員	谷下 公一	建 設	〒838-0103 小郡市三国が丘 3-61 (株)ウェスコ九州支社 ☎(092)483-3291 FAX(092)483-3292
長崎	正会員	林 譲	農 業	〒854-0001 諫早市福田町49-4 若築建設(株)長崎営業所 ☎(095)827-4158 FAX(095)825-6025
福岡	正会員	上杉 吉史	建 設	〒811-2416 福岡県粕屋郡篠栗町田中43-1 サニーコート篠栗401 ライト工業(株)九州支店 ☎(092)651-4331 FAX(092)651-4340
福岡	正会員	古賀 文博	建 設	〒810-0034 福岡市中央区笹丘 1-33-25-503 福岡市役所都市整備局香椎振興整備事務所 ☎(092)671-7614 FAX(092)671-8188
福岡	正会員	栞原 正純	建 設	〒816-0811 春日市春日公園 4-1-2-801 九州地方整備局道路部道路管理課 ☎(092)471-6331
福岡	正会員	内賀島道隆	建 設	〒839-0852 久留米市高良内町2683-2 (有)誠和コンサルタント ☎(092)562-5473
北九州	正会員	川辺 正直	化 学	〒803-0836 北九州市小倉北区中井 4-6-14-1003 新日鐵化学(株)総合研究所 ☎(093)884-1666 FAX(093)582-6605
大分	正会員	松本 邦男	建 設	〒871-0161 中津市大字池永1287 松本技術コンサルタント(株) ☎(0979)23-3636 FAX(0979)23-4139
北九州	正会員	樺沢 敬視	水 道	〒800-0102 北九州市門司区猿喰318-3 (株)松尾設計 ☎(093)661-4970 FAX(093)481-1098
北九州	正会員	日比野 満	衛生工学	〒800-0206 北九州市小倉南区葛原東 2-12-31
大分	正会員	古後 英幸	建 設	〒870-1144 大分市田尻グリーンハイツ東区 3-53 九州建設コンサルタント(株) ☎(097)551-6211
福岡	正会員	横小路孝裕	建 設	〒811-1347 福岡市南区野多目 1丁目 8 番ダイバレス大橋南 2-706 博多港開発(株) ☎(092)263-0115 FAX(092)541-2617
福岡	正会員	久木田英治	電気電子	〒811-3221 福岡県宗像郡福岡町若木台 6-26-5 福岡芝浦電子(株) ☎(092)561-2717 FAX(092)291-3742
福岡	正会員	森松 一典	建 設	〒814-0175 福岡市早良区田村 3-23-35-302 三井建設(株) ☎(092)561-2717 FAX(092)512-0057
福岡	正会員	森松 一典	建 設	〒814-0175 福岡市早良区田村 3-23-35-302 三井建設(株) ☎(092)739-2697 FAX(092)861-6376
福岡	正会員	玉寶 敏貴	化 学	〒811-1364 福岡市南区中尾 2-34-34 麻生中尾住宅101号
福岡	正会員	山根 龍男	機 械	〒811-3123 古賀市米多比1617-17 西部電機(株) ☎(092)941-1501 FAX(092)941-1513
北九州	正会員	神谷 欣宏	金 属	〒808-0054 北九州市若松区久岐の浜 1-7-103 日立金属(株)若松工場 ☎(093)771-5782 FAX(093)761-5332
福岡	正会員	中島 巧	水 道	〒818-0053 筑紫野市天拝坂 1-1-10 福岡県八女土木事務所 ☎(0943)22-6988 FAX(0943)23-7722
福岡	正会員	時枝 直人	建 設	〒816-0952 大野城市下大利 4-13-8 (株)アルファシビルエンジニアリング ☎(092)482-6311 FAX(092)596-0057
福岡	正会員	甲斐田照明	環 境	〒834-0085 福岡県八女郡立花町北山128 (株)九州産業衛生協会 ☎(0942)44-5000 FAX(0942)44-5516
福岡	正会員	中田 憲一	環 境	〒830-0047 久留米市津福本町440-17 桑広レジデンス302 ☎(0942)38-7040 FAX(0942)44-5516
福岡	正会員	中田 憲一	環 境	〒830-0047 久留米市津福本町440-17 (株)九州産業衛生協会 ☎(0942)44-5000 FAX(0942)44-5516
福岡	正会員	木村 泰三	建 設	〒816-0811 春日市春日公園 2-40-23-205 (株)リタ総合企画 ☎(092)572-1734 FAX(092)573-8998

長崎	正会員	岩永 徹	建設	〒851-1132 長崎市小江原町330-673 太洋技研㈱	☎(095)842-0378 ☎(095)827-6585	FAX(095)827-2171
北九州	正会員	喜多村治雄	機械	〒811-4163 宗像市自由ヶ丘3-11-45 日鉄プラント設計㈱	☎(093)872-5448	☎(0940)33-6114 FAX(093)872-5288
福岡	正会員	伊藤 誠一	衛生工学	〒811-3305 宗像郡津屋崎町大字宮司832-3	☎(0940)52-5972	
長崎	正会員	豊村 靖彦	応用理学	〒859-3154 佐世保市塩浸町476	☎(0956)30-7662	
			建設	豊村地質調査解析事務所	☎(0956)30-7662	
北九州	正会員	松永栄八郎	金属	〒807-0803 北九州市八幡西区千代ヶ崎1-5-5 ㈱若松製作所	☎(093)751-5436	FAX(093)751-1772
福岡	正会員	竹下 哲也	建設	〒838-0138 小郡市寺福童701-2-202	☎(0942)72-2915	
				国土交通省筑後川工事事務所	☎(0942)33-9131	☎(0942)37-8119
福岡	正会員	人見 信男	建設	〒815-0074 福岡市南区寺塚1-18-5-402	☎(092)542-6406	
				日本舗道㈱九州支店試験所	☎(092)932-3886	FAX(092)933-7206
福岡	正会員	塚本 義孝	建設	〒811-3305 福岡県宗像郡津屋崎町宮司781-1	☎(0940)52-2935	
				福岡県土木部河川課	☎(092)651-1111	

☆会員連絡先（住所）および勤務先変更

(地区)	(区分)	(氏名)	(部門)	(変更)		
熊本	正会員	加治屋義信	建設・総合 技術監理	連：〒861-0517 山鹿市大橋通1202 動：〒861-0501 山鹿市山鹿178 国土交通省菊池川工事事務所	☎・FAX(0968)44-6802	
佐賀	正会員	堤 茂徳	建設	連：〒845-0013 佐賀県小城郡小城町大字栗原481	☎(0952)72-5580	
福岡	正会員	水上 信照	建設	動：〒811-1323 福岡市南区弥永5-10-1 ㈱アオイ	☎(092)582-0406	FAX(092)582-0617
宮崎	正会員	山下 博	農業	動：〒880-8501 宮崎市橋通東2-10-1 宮崎県農政推挙部農政企画課	☎(0985)26-7427	FAX(0985)26-7307
福岡	正会員	林 満男	農業	動：〒810-0014 福岡市中央区平尾5-5-7 ㈱西研設計	☎(092)524-0755	FAX(092)524-0670
福岡	正会員	前田 秀喜	建設	連：〒811-1343 福岡市南区和田3-24-32	☎(092)511-8227	
福岡	正会員	若松 基夫	建設	動：〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-28 水工技研㈱	☎(092)472-2734	FAX(092)472-1387
福岡	正会員	頼政 尚	農業	動：〒843-0001 武雄市朝日町大字甘久3589-2 ㈱親和建設コンサルタント	☎(0954)23-1311	FAX(0954)23-1319
福岡	正会員	阪田 和弘	建設	連：〒818-0121 太宰府市青山2-16-30	☎(092)925-6084	
鹿児島	正会員	山路 和雄	建設 応用理学	連：〒890-0032 鹿児島市西陵3-44-12	☎(099)324-8855	
宮崎	正会員	竹田 英夫	応用理学	連：〒880-0930 宮崎市花山手東3-37-5	☎(0985)53-1690	
宮崎	正会員	力武 和夫	建設・総合 技術監理	動：〒880-8544 宮崎市橋通西4-2-23 九州電力㈱宮崎支店	☎(0985)24-2140	FAX(0985)26-9062
北九州	正会員	藤村 秀樹	建設	動：〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1 北九州市建設局下水道課	☎(093)582-2482	FAX(093)561-5758
熊本	正会員	加来 雄一	建設	社名変更：㈱シビコン		
宮崎	賛助会員	㈱まちづくり計画・建築研究所		〒880 0052 宮崎市丸山2丁目115-1 プレタメゾン丸山203号	☎(0985)31-8086	FAX(0985)31-8087
大分	正会員	松岡 弘文	建設	連：〒871-0026 中津市大字高瀬1851-2 九州地方整備局山国川河川事務所長	☎(0979)24-0571	FAX(0979)24-1985 ☎(0979)24-3837
福岡	正会員	跡部 康秀	電気電子	動：〒810-0001 福岡市中央区天神1-18-1 福岡市総務企画局情報システム課	☎(092)711-4284	FAX(092)733-5594
鹿児島	正会員	竹元 幹生	応用理学	動：〒892-0817 鹿児島市小川町19-1-306 竹元地質研究所	☎(099)805-2901	FAX(099)805-2902
福岡	正会員	森 将彦	建設	連：〒819-1119 前原市前原東3丁目4-40 動：〒812-0011 福岡市博多駅前1-19-3 博多小松ビル ㈱九州地方計画協会	☎(092)473-1057	FAX(092)475-0533

春の叙勲のお慶び

平成15年4月29日の春の叙勲で、
佐藤幸甫先生（建設・福岡地区）が「勲四等旭日小綬章」を、
笠木直行先生（建設・福岡地区）が「勲五等瑞宝章」を、授賞されました。
いずれも建設行政へのご功績を讃えられたもので、ここからお慶び申し上げます。

（広報委）

御協力いただいている 賛 助 会 員

.....〔福岡〕.....
 日本総合コンサルタント(株)九州支店
 (株)建設環境研究所
 (株)唯設計事務所
 日本建設コンサルタント(株)九州支店
 中央開発(株)九州事業部
 (株)ダイヤコンサルタント 西日本支社
 福岡支店
 日本工営(株)福岡支店
 昭和地下工業(株)
 第一復建(株)
 (株)松本組
 (株)エスケイエンジニアリング
 (株)東亜コンサルタント
 (株)福山コンサルタント
 (株)東京建設コンサルタント 九州支店
 東亜建設技術(株)
 精巧エンジニアリング(株)福岡支店
 東邦地下工機(株)
 大成ジオテック(株)
 富洋設計(株)九州支社
 九州建設コンサルタント(株)福岡支店
 日本海洋コンサルタント(株)
 九州事務所
 (株)サンコンサル
 (株)橋梁コンサルタント 福岡支社
 (株)アイ・エヌ・エー九州支社
 (株)九州地質コンサルタント
 (株)タイヨー設計
 日鉄鉱山コンサルタント(株)九州支店
 (株)大建
 (株)エム・ケー・コンサルタント
 (株)エス・ピー・エンジニアリング
 新地研工業(株)
 (株)カミナガ
 (株)構造技術センター
 平和測量設計(株)
 (株)高崎総合コンサルタント
 西日本コトラクト(株)
 西鉄シーイーコンサルタント(株)
 町田電気管理・技術士事務所
 日本地研(株)
 第一設計(株)
 九州環境技術研究所
 西日本技術開発(株)
 (株)富士ピーエス
 日本技術開発(株)

大和コンサル(株)
 アジアエン지니어リング(株)
〔北九州〕.....
 日本航測(株)
 大村技術士事務所
 (株)九州設計事務所
 九和設計(株)
 (株)押川測量設計
 (株)都市開発コンサルタント
 (株)松尾設計
 (株)酒見設計
 (株)太平設計
 冷牟田設計コンサルタント(株)
 山九(株)鉄鋼事業本部鉄鋼技術部
 (株)安川電機
 (株)中村測建事務所
 環境テクノス(株)
〔佐賀〕.....
 (株)精工コンサルタント
 新九州測量設計(株)
 西日本総合コンサルタント(株)
 日本建設技術(株)
 (株)九州構造設計
 新栄地研(株)
 九州技術開発(株)
〔長崎〕.....
 大栄開発(株)
 (株)実光測量設計
 西日本菱重興産(株)
 大洋技研(株)
 (株)親和テクノ
 扇精光(株)
 (株)新栄設計事務所
〔熊本〕.....
 (株)九州開発エンジニアリング
 アジアプランニング(株)
〔大分〕.....
 佐伯調査測量設計(株)
 松本技術コンサルタント(株)
 協同エンジニアリング(株)
 (株)日建コンサルタント
 東亜コンサルタント(株)
 九州特殊土木(株)
 大洋測量設計(株)
 九州建設コンサルタント(株)
 西日本コンサルタント(株)
 南武コンサルタント(株)

東洋測量設計(株)
 九建設計(株)
 日進コンサルタント(株)
 ダイエーコンサルタント(株)
〔宮崎〕.....
 (株)弓場水工コンサルタント
 (株)ロードリバーコンサルタント
 (株)ケイディエム
 (株)親協
 南日本総合コンサルタント(株)
 (株)宮崎産業開発
 (株)西田技術開発コンサルタント
 (有)福島測量設計調査事務所
 九州工営(株)
 (有)久保測量設計コンサルタント
 正栄技術コンサルタント(株)
 (株)東九州コンサルタント
 (有)日豊測量設計事務所
 日測コンサルタント(株)
 (株)水理設計
 (株)ダイワコンサルタント
 (株)白浜測量設計
 (株)杉田測量設計コンサルタント
 (株)ジオセンター M
 南興測量設計(株)
 (株)アップス
 (有)カツキ技術士事務所
 (株)共同技術コンサルタント
 (株)国土開発コンサルタント
 (株)外山測量設計コンサルタント
 (株)宮崎水道コンサルタント
 (株)都城技建コンサルタント
 (株)宮崎まちづくり計画
 (株)第一テクノコンサルタンツ
〔鹿児島〕.....
 中央テクノ(株)
 朝日開発コンサルタンツ(株)
 (株)久永コンサルタント
 コーアツ工業(株)
 大協(株)
 新和技術コンサルタント(株)
 (株)中村測量設計
 (株)日峰測地
 (株)大紀造園設計事務所
 (株)建設技術コンサルタンツ

第4回CPD（A部門）の集中研修

第4回の集中研修が下記の通り開かれます。

日時：平成15年7月26日（土）10：00～17：00

会場：福岡商工会議所（福岡市博多区博多駅前）

研修内容と講師（CPD認定6単位）：

①有明海周辺経済の今後について〔A-6〕

大矢野 栄次氏（久留米大学経済学部教授）

②地域おこし・エコおよび今後の展望〔A-5〕

江口 隆一氏（水俣市長）

③人生はチャレンジ！〔A-11〕

松尾 憲一氏（松尾省力研究所長、支部業務開発委員長、技術士）

④相手の立場に立って、考えよう！〔A-11〕

町田 貞徳氏（町田電気管理・技術士事務所長、技術士）

参加費： 3,000円（当日徴収）

申込み：九州支部宛 FAX（部門、氏名、住所、電話番号記載のこと）

（広報委）

会誌“技術士”最近の主要目次

平成15年3月号

- ・巻頭言 温故知新／島田荘平
- ・特許業界における技術士の役割／渡部厚夫
- ・太陽熱給湯はもはや現代の遺物か／清水博之
- ・インドネシア共和国における警戒避難システム／進士悦行
- ・第32回日韓技術士会議開催にあたって／佐藤清
- ・第32回韓日技術士合同シンポジウム開催にあたって／黄商模

平成15年4月号

- ・巻頭言 変遷する下水道役割と技術者／安中徳二
- ・風力発電の一般利用／若森敏郎
- ・統計表から見た中小企業の実態／松橋鐵治郎
- ・カンボディア王国視察調査報告／高城重厚
- ・技術翻訳センター・10年の軌跡／小林宏臣

平成15年5月号

- ・巻頭言 新しい変化に早い対応を／永田一良
- ・ITコーディネーターとは／織田幸博
- ・プリオン病とプリオン蛋白質の機能／作道章一・小野寺節
- ・提言「リスクマネジメント」随想／三田村宏
- ・近畿支部主催トークイン神戸「しのびよる都市災害に備えて」（報告）／山崎和人他
- ・（社）日本技術士会神奈川県技術士会セミナー（災害救助特集）／湖上国雄

2003・05（新装版特別号）

- ・日本の再生に向けてー技術士への期待／桑原洋
- ・倫理はペイするか／高城重厚
- ・研究開発の活力と競争力の再生／佐久田昌治
- ・地球温暖化問題と技術士ビジネス／荒野喆也

- ・環境へのアプローチ「技術とビジネスの視点」／小西時男
- ・我が国の個人情報保護制度／新保史生
- ・PEインタビュー「芳野重正氏」／林洋

編集後記

去る4月11日に15年度技術士第二次試験の、また5月16日に同第一次試験の受験申し込みが締め切られました。13年4月の技術士法改正に伴って認められていた2年間の経過措置が終わり、今年度から第二次試験は第一次試験に合格していないと受験出来なくなったため、今年の受験申込みは、昨年までとは全く様変わりしています。福岡試験場の場合、第二次試験の総合技術監理部門が半減、その他19部門は一割以下に激減し、一方、第一次試験は倍増している模様です。とくに、第一次試験に学生の申し込みがあり、また企業が若い人に受験を勧めているのが、今年目立つ新しい傾向と聞いています。

「技術士」の資格を若いうちに身につけよう、という時代に入ってきているようです。技術士制度の一つの区切りなのかもしれません。（完戸）

発行：(株)日本技術士会九州支部

九州技術士センター

〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街7-1
（シック博多駅前ビル204）

九州支部： ☎(092)432-4441

FAX(092)432-4442

E-mail：engineer@joho-fukuoka.or.jp

九州支部ホームページ URL：

http://www.joho-fukuoka.or.jp/kigyo/engineer

センター： ☎ / FAX(092)432-4443

印刷：(株)川島弘文社